

事務事業名	外国人英語指導助手派遣事業	整理番号	11208-010
所 管	学校教育課 教育指導スタッフ		

事務事業の位置付け

期間	平成4年度 ~ 平成 年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政 策 1-1-2 少年期の教育の充実（小中学校）	関連政策	1-5-2 国際交流・国際協力の推進

事務事業の内容

目的 (何のために)	Native(自然)な英語に接することにより、英語でのコミュニケーション能力の向上を図る。小中学校において異なる文化を持つ人々と協調していきっていく態度を育成する。
対象 (誰・何を)	小中学校児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	各小中学校へALT(Assistant Language Teacher)を派遣し、チームティーチング方式で授業を行う。主に総合的な学習の時間で英語活動を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	小学生：1学級につき年間10～15時間程度外国人から直接英語を学ぶことで英語、異文化に興味・関心をもつことができる。 中学生：Native(自然)な英語に接することで話したり、聞いたりする力が向上し、異文化を理解する。
事務事業の背景・住民の意向	14年7月に文部科学省から「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想が、15年3月には行動計画が出された。また、社会的にも国際理解、英会話の必要性が強まる中で児童生徒が外国語や異文化に触れるなどの体験的な学習活動を進めることが急務となった。
見直し改善の経過	平成17年度より小中学校ともに助手数を各1人増やし、1学級あたり年間平均時数が小学校17時間、中学校32時間に増大した。

事務事業の実績・投入コスト

年度	事務事業実績	投入コスト(千円)
平成16年度	小学校：3人を年間201日：1校当り年60日 8H 中学校：3人を6校に年間201日(3グループ)1校当り100日 8H	
平成17年度	小学校：3人を年間201日：1校当り年60日 8H 中学校：3人を6校に年間201日(3グループ)1校当り100日 8H	
平成18年度	小学校：3人を年間204日：1校当り年70日 8H 中学校：3人を5校に年間204日1校当り110日 8H 小中学校：同一地区小中学校に1人 年間204日 8H	

評価指標

<p>小中学校ALT1人の1時間当りのコスト(円)</p>	<p>外国人英語指導助手の小中学校1学級当りの授業時間数(h)</p>	<p>中学校卒業時の英検3級以上取得割合(%)</p>
-------------------------------	-------------------------------------	-----------------------------

事務事業の評価

観点別・一次評価(担当部署の評価)	コメント	
観点別評価	必要性	平成18年度に行った調査によると英語活動が楽しいと答えた小学生は84%、中学生は67%だった。また、同調査で外国の人と話をするのは恥ずかしくないと答えた児童は76%、生徒は74%であり、外国人に対する苦手意識が少なくなり、英会話に対する興味関心が高まってきている。また、中学校卒業生の英検3級以上の取得率が高くなり成果につながってきている。新学習指導要領に、小学校の英語活動が導入される見通しとなり、御殿場市での小学校段階からALTを導入した成果が、生かされる。本年度は、文科省からの研究委託を受ける。
	有効性	
	効率性	
一次評価	A	今後の方向性 拡大
二次評価(行政評価委員会の評価)	コメント	
二次評価	B	対象児童等の増加傾向の中で、効果的な運営を。
		今後の方向性 継続

改革プラン

平成19年度からの対応	ALTを増員した。その結果、1学級当りの時間数が増え、児童生徒が外国人ALTに接する時間が増えた。また、印野小学校の研究を継続・発展させるため、高根小学校において中学校との接続を視点において研究を進めている。
平成20年度以降の対応	中学校1校に1人のALTを派遣する。 小学校5,6年生の英語活動の指導ができる教員の育成にも引き続き取り組む。
改革により予想される成果	英語コミュニケーション能力が向上する。 異文化との共生、協調や国際理解教育が進むとともに、使える英語力が向上する。 小学校教員の指導力が向上する。そのことにより、近い将来導入される小学校英語活動の授業には、市内のどの学校もスムーズに導入できる体制がととのいつある。何よりも大切な価値観は、自分や周りの人と違う価値観や生き方を認め、「共に生きる力」がつくことです。